



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 11 月 9 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 孝之 TEL (0952) 26-2161

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井手 一文 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	3,043	△5.9	454	266.1	349	843.2
21 年 9 月中間期	3,237	1.3	124	△25.7	37	△15.9

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	19	15	—	—
21 年 9 月中間期	2	02	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注 1)		1 株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	(速報値)	%	
22 年 9 月中間期	232,583	8,667	8,667	3.7	474	90	8.39			
22 年 3 月期	228,252	8,105	8,105	3.5	443	98	8.10			

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 8,667 百万円 22 年 3 月期 8,105 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
22 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 5 50
23 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	3 00	5 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,150	0.3	270	—	260	—	14 24	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

22年9月中間期	18,352,500株	22年3月期	18,352,500株
22年9月中間期	101,339株	22年3月期	96,789株
22年9月中間期	18,254,670株	21年9月中間期	18,258,966株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1．当中間期の業績等に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2．その他の情報	
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(2) 記載金額の表示 .....	2
3．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7

平成23年3月期第2四半期決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間の経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同期比 1 億 9 千 4 百万円減少して 30 億 4 千 3 百万円となりました。

経常費用は、株式等償却の減少等により前年同期比 5 億 2 千 4 百万円減少して 25 億 8 千 8 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 3 億 3 千万円増加の 4 億 5 千 4 百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比 3 億 1 千 2 百万円増加して 3 億 4 千 9 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

預金は、法人預金や公金預金の増加を中心に、前事業年度末比 63 億 3 千万円増加して 2,189 億 2 千 1 百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の消費者ローンが堅調に増加した一方で、事業性貸出が減少したことにより、前事業年度末比 16 億 6 千 4 百万円減少して 1,653 億 5 千 6 百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比 29 億 6 千 5 百万円減少して 511 億 7 千 9 百万円となりました。

こうした結果、総資産は前事業年度末比 43 億 3 千 1 百万円増加して 2,325 億 8 千 3 百万円、純資産は前事業年度末比 5 億 6 千 2 百万円増加して 86 億 6 千 7 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 12 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は 2 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 2 百万円であります。

(2) 記載金額の表示

中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,383	6,543
商品有価証券	7	5
有価証券	51,179	54,144
貸出金	165,356	167,020
その他資産	589	586
有形固定資産	4,764	4,817
無形固定資産	95	104
繰延税金資産	1,441	1,536
支払承諾見返	669	769
貸倒引当金	6,903	7,275
資産の部合計	232,583	228,252
<b>負債の部</b>		
預金	218,921	212,591
コールマネー	-	1,000
借入金	800	2,300
社債	1,000	1,000
その他負債	793	774
賞与引当金	66	64
退職給付引当金	641	628
役員退職慰労引当金	172	173
睡眠預金払戻損失引当金	75	70
再評価に係る繰延税金負債	775	775
支払承諾	669	769
負債の部合計	223,916	220,147
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	5,419	5,124
自己株式	48	46
株主資本合計	8,150	7,856
その他有価証券評価差額金	410	679
土地再評価差額金	928	928
評価・換算差額等合計	517	248
純資産の部合計	8,667	8,105
負債及び純資産の部合計	232,583	228,252

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
経常収益	3,237	3,043
資金運用収益	2,583	2,462
(うち貸出金利息)	2,189	2,078
(うち有価証券利息配当金)	391	379
役務取引等収益	308	313
その他業務収益	130	209
その他経常収益	215	58
経常費用	3,112	2,588
資金調達費用	322	228
(うち預金利息)	304	211
役務取引等費用	221	214
その他業務費用	3	54
営業経費	1,894	1,968
その他経常費用	671	121
経常利益	124	454
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
税引前中間純利益	124	450
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	81	94
法人税等合計	87	100
中間純利益	37	349

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,100	2,100
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,100	2,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679	679
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	679	679
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	615	635
当中間期変動額		
利益準備金の積立	11	11
当中間期変動額合計	11	11
当中間期末残高	626	646
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,177	7,077
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△ 100	△ 2,710
当中間期変動額合計	△ 100	△ 2,710
当中間期末残高	7,077	4,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	26	△ 2,588
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△ 11	△ 11
別途積立金の取崩	100	2,710
剰余金の配当	△ 54	△ 54
中間純利益	37	349
当中間期変動額合計	71	2,993
当中間期末残高	97	405
利益剰余金合計		
前期末残高	7,818	5,124
当中間期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 54	△ 54
中間純利益	37	349
当中間期変動額合計	△ 17	294
当中間期末残高	7,801	5,419
自己株式		
前期末残高	△ 43	△ 46
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当中間期変動額合計	△ 1	△ 1
当中間期末残高	△ 45	△ 48

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,554	7,856
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 54	△ 54
中間純利益	37	349
自己株式の取得	△ 1	△ 1
当中間期変動額合計	△ 19	293
当中間期末残高	10,534	8,150
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 4,220	△ 679
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,812	268
当中間期変動額合計	2,812	268
当中間期末残高	△ 1,408	△ 410
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	928	928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	928	928
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△ 3,292	248
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,812	268
当中間期変動額合計	2,812	268
当中間期末残高	△ 480	517
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,261	8,105
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 54	△ 54
中間純利益	37	349
自己株式の取得	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,812	268
当中間期変動額合計	2,792	562
当中間期末残高	10,054	8,667



(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。